



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）



2025年11月13日

上場会社名 株式会社マツオカコーポレーション 上場取引所 東
コード番号 3611 URL <https://www.matuoka.co.jp/>
代表者（役職名）代表取締役 社長執行役員（氏名）松岡典之
問合せ先責任者（役職名）取締役 上席執行役員 経理財務部長（氏名）金子浩幸（TEL）084-973-5188
半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	34,828	△1.2	973	—	2,544	30.2	1,220	16.4
2025年3月期中間期	35,237	19.9	49	△94.4	1,954	△23.1	1,048	△18.4

（注）包括利益 2026年3月期中間期 △1,678百万円（—％） 2025年3月期中間期 4,031百万円（△1.4％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	116.95	108.17
2025年3月期中間期	104.93	90.09

（注）第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（発行残高7億50百万円）には希薄化を可能な限り抑制することを目的として取得条項（現金決済条項）が設定されているものの、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額は株式に転換される可能性がある最大の株式数で計算しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期中間期	71,113	38,169	49.3
2025年3月期	72,453	40,529	51.8

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 35,037百万円 2025年3月期 37,556百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	90.00	90.00
2026年3月期	—	0.00			
2026年3月期（予想）			—	90.00	90.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	74,000	4.8	2,500	476.2	4,700	11.9	3,000	15.4	287.42

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	10,539,600株	2025年3月期	10,532,600株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	95,162株	2025年3月期	95,162株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	10,439,066株	2025年3月期中間期	9,991,832株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における世界経済は、米国では関税率上昇による個人消費や企業収益の悪化が懸念されるものの、FRBによる利下げへの期待感やハイテク関連産業への成長の期待感などから堅調に推移しました。中国では、大規模な経済対策が景気を下支えするものの、長引く不動産市況の構造問題が重しとなり消費が伸び悩み、景気回復動向は依然不透明な状況となっております。

わが国経済においては、物価上昇の影響を受けながらも雇用や所得環境の改善に加え、インバウンド需要の拡大等により緩やかに回復しました。また、企業の設備投資は人手不足を背景として緩やかに増加し、生産活動は資源や原材料価格の高止まりの影響を受けながらも堅調に推移しました。

このような経済環境の下、当社グループにおける縫製事業では、堅調な受注状況を背景に、ベトナム・バングラデシュを中心とした新工場における生産キャパシティの拡大を図ってまいりました。引き続きASEAN諸国等への生産地シフトを推進し、安定した生産体制の構築に努めております。一方で、ラミネーションフィルム事業では、中国経済の低迷がより顕著となり、需要の鈍化が進行したため、在庫調整の影響を受けて受注が伸び悩みました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は348億28百万円(前年同期比1.2%減)、営業利益は9億73百万円(同1,878.4%増)、経常利益は25億44百万円(同30.2%増)となり、親会社株主に帰属する中間純利益は12億20百万円(同16.4%増)となりました。

また、当社グループの本業における実力値を判断するために算出した、当社の独自指標である為替差損益調整後営業利益は、26億3百万円(前年同期比15.7%増)となりました。

当社グループの収支構造は、為替変動によって海外子会社損益計算書の製造原価及び販管費の円換算額が変動します。また、一方で取引先との個別契約等による為替変動リスクヘッジの効果は、日常的な営業取引決済等から発生する為替差損益として、損益計算書において営業外損益に計上されます。これらの為替差損益は当社の営業取引(本業)から生じると考え、営業取引から発生した為替差損益を調整した事業損益を算定し「為替差損益調整後営業利益」として開示しております。

計算式： 為替差損益調整後営業利益 = 営業利益 + 営業取引から発生した為替差損益

注： 為替差損益の分類方法は以下の通りです。

営業取引から発生した為替差損益： 売掛金及び買掛金から生じる決済差額及び換算差額、並びに為替レート差に起因する連結相殺差額

財務取引から発生した為替差損益： 現預金、貸付金及び借入金から生じる決済差額及び換算差額

(単位：百万円)

	2025年3月期 中間連結会計期間	2026年3月期 中間連結会計期間	増減	増減率
売上高	35,237	34,828	△408	△1.2%
営業利益	49	973	923	1,878.4%
為替差損益	1,821	1,541	△279	△15.4%
うち営業取引から発生したもの	2,201	1,630	△571	△25.9%
うち財務取引から発生したもの	△380	△89	291	—
為替差損益調整後営業利益	2,250	2,603	352	15.7%
経常利益	1,954	2,544	589	30.2%
親会社株主に帰属する中間純利益	1,048	1,220	172	16.4%

なお、当社グループはこれまでアパレルOEM事業のみの単一セグメントであったことから、セグメント情報の開示を省略しておりましたが、今期より経営管理区分の見直しに伴い、報告セグメントを「縫製事業」および「ラミネーションフィルム事業」に区分して開示しております。

報告セグメントの事業内容は、次のとおりであります。

(縫製事業)

縫製事業では、メンズ・レディースのカジュアルウェア、インナーウェア、制服・作業服などのワーキングウェアに至るまで、幅広いアパレル製品のOEM生産を手がけております。長年にわたり培ってきた高い技術力と品質管理体制を強みに、国内外の有力ブランドからの受注に対応し、企画・製造・物流まで一貫したサービスを提供しております。現在、海外5ヶ国(中国・ベトナム・バングラデシュ・ミャンマー・インドネシア)に自社工場を展開しており、お客様の多様なニーズに柔軟かつ安定的に応えられる生産体制の構築に努めております。

(ラミネーションフィルム事業)

ラミネーションフィルム事業では、主にアパレル用品向けの機能性素材の加工を行っており、透湿・防水・耐久性などの機能を備えたフィルムの開発及び製造を通じて、製品の機能性向上に取り組んでいます。スポーツウェアやアウトドア製品、ユニフォームなど、特定の用途に応じた素材加工を行っており、中国およびベトナムの自社工場において安定した生産体制を構築し、事業を展開しております。

報告セグメントの経営成績は、次のとおりであります。セグメント利益は中間連結計算書の経常利益と調整を行っております。なお、前期数値については、変更後の報告セグメントの区分に基づいております。

(縫製事業)

当中間連結会計期間においては、猛暑の影響によるファン付きウェアの需要増加を背景としたワーキングウェアの受注が増加しており、従来より進めていたバングラデシュ工場の生産キャパシティが拡大しました。販売枚数は前年同期比15.3%増の2,736万枚となり、堅調な受注を背景に順調に事業拡大が進みました。

また、当社グループが継続して取り組んでいる生産地の最適化や、新設工場を中心とした生産キャパシティの拡大とともに、工場における稼働率や生産性が向上したことで粗利益率が向上いたしました。

以上の結果、縫製事業の売上高は297億1百万円(前年同期比3.4%増)、セグメント利益は26億66百万円(同59.1%増)となりました。

また、当社の独自指標である為替差損益調整後営業利益は、縫製事業において26億35百万円(同48.8%増)となりました。

(単位：百万円)

	2025年3月期 中間連結会計期間	2026年3月期 中間連結会計期間	増減	増減率
売上高	28,712	29,701	989	3.4%
セグメント利益(経常利益)	1,676	2,666	990	59.1%
為替差損益調整後営業利益	1,771	2,635	864	48.8%

(ラミネーションフィルム事業)

当中間連結会計期間においては、前期はヒット商品の影響から一時的に大きく売上高が伸長しましたが、今期は通常水準に戻っています。さらに中国経済の低迷による需要の鈍化が進み、一部のお客様では在庫調整が行われたことで、発注のタイミングや数量に変動があり、販売ヤード数は前年同期比13.8%減の875万ヤードとなりました。加えて、より価格競争が激化しており、厳しい市況となっております。

以上の結果、ラミネーションフィルム事業の売上高は51億26百万円(前年同期比21.4%減)、セグメント利益は5億4百万円(同48.4%減)となりました。

また、当社の独自指標である為替差損益調整後営業利益は、ラミネーションフィルム事業において5億45百万円(同43.0%減)となりました。

(単位: 百万円)

	2025年3月期 中間連結会計期間	2026年3月期 中間連結会計期間	増減	増減率
売上高	6,524	5,126	△1,398	△21.4%
セグメント利益(経常利益)	978	504	△474	△48.4%
為替差損益調整後営業利益	955	545	△410	△43.0%

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べて13億40百万円減少し、711億13百万円となりました。主な要因としては、棚卸資産の増加32億7百万円があったものの、有形固定資産の減少19億61百万円、現金及び預金の減少18億9百万円等があったことによるものです。

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて10億20百万円増加し、329億44百万円となりました。主な要因としては、賞与引当金の減少3億8百万円、長期借入金の減少1億16百万円等があったものの、支払手形及び買掛金の増加8億61百万円、短期借入金の増加6億38百万円等があったことによるものです。

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて23億60百万円減少し、381億69百万円となりました。主な要因としては、親会社株主に帰属する中間純利益の計上12億20百万円があったものの、為替換算調整勘定の減少27億76百万円、配当金の支払9億39百万円等があったことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フロー4億78百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フロー24億81百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フロー1億40百万円の減少、現金及び現金同等物に係る換算差額10億7百万円の減少となった結果、前連結会計年度末に比べて31億51百万円減少し、162億35百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは4億78百万円の増加(前年同期は1億31百万円の増加)となりました。主な要因としては、棚卸資産の増加38億78百万円、法人税等の支払額6億66百万円等があったものの、税金等調整前中間純利益22億79百万円、仕入債務の増加13億17百万円、減価償却費9億79百万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは24億81百万円の減少(前年同期は20億22百万円の減少)となりました。主な要因としては、定期預金の預入による支出14億30百万円、有形固定資産の取得による支出9億6百万円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1億40百万円の減少(前年同期は5億14百万円の増加)となりました。主な要因としては、短期借入金の純増額7億8百万円、長期借入れによる収入3億54百万円等があったものの、配当金の支払額(非支配株主への配当金の支払額を含む)9億43百万円、長期借入金の返済による支出5億5百万円等があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、2025年5月13日に公表いたしました業績予想から変更ありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,151	18,342
受取手形及び売掛金	9,896	8,473
電子記録債権	1,503	2,035
商品及び製品	4,458	5,298
仕掛品	6,062	8,159
原材料及び貯蔵品	3,669	3,938
その他	1,982	2,190
貸倒引当金	△9	△7
流動資産合計	47,715	48,430
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,840	12,055
その他(純額)	7,021	6,844
有形固定資産合計	20,861	18,900
無形固定資産		
その他	2,708	2,565
無形固定資産合計	2,708	2,565
投資その他の資産		
その他	2,190	2,210
貸倒引当金	△1,022	△992
投資その他の資産合計	1,168	1,217
固定資産合計	24,738	22,683
資産合計	72,453	71,113

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,746	9,607
電子記録債務	917	898
短期借入金	8,465	9,104
1年内返済予定の長期借入金	1,010	976
未払法人税等	539	804
賞与引当金	813	504
その他	2,171	2,075
流動負債合計	22,664	23,970
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	750	750
長期借入金	5,518	5,402
退職給付に係る負債	547	568
資産除去債務	1,269	1,176
その他	1,173	1,076
固定負債合計	9,259	8,974
負債合計	31,924	32,944
純資産の部		
株主資本		
資本金	603	607
資本剰余金	2,277	2,149
利益剰余金	26,615	26,896
自己株式	△246	△246
株主資本合計	29,249	29,406
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37	114
繰延ヘッジ損益	18	20
為替換算調整勘定	8,409	5,632
退職給付に係る調整累計額	△158	△137
その他の包括利益累計額合計	8,307	5,630
非支配株主持分	2,973	3,132
純資産合計	40,529	38,169
負債純資産合計	72,453	71,113

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	35,237	34,828
売上原価	32,157	30,784
売上総利益	3,080	4,043
販売費及び一般管理費	3,030	3,070
営業利益	49	973
営業外収益		
受取利息及び配当金	76	100
為替差益	1,821	1,541
補助金収入	97	87
その他	149	100
営業外収益合計	2,144	1,829
営業外費用		
支払利息	107	146
債権売却損	43	41
持分法による投資損失	15	0
撤去費用	47	—
その他	24	70
営業外費用合計	239	258
経常利益	1,954	2,544
特別損失		
減損損失	—	204
投資有価証券売却損	—	60
特別損失合計	—	265
税金等調整前中間純利益	1,954	2,279
法人税等	906	1,036
中間純利益	1,048	1,243
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	△0	22
親会社株主に帰属する中間純利益	1,048	1,220

中間連結包括利益計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	1,048	1,243
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11	76
繰延ヘッジ損益	6	2
為替換算調整勘定	3,020	△3,031
退職給付に係る調整額	△33	31
持分法適用会社に対する持分相当額	2	△1
その他の包括利益合計	2,983	△2,921
中間包括利益	4,031	△1,678
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,668	△1,455
非支配株主に係る中間包括利益	363	△222

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,954	2,279
減価償却費	1,093	979
減損損失	—	204
投資有価証券売却損益(△は益)	—	60
賞与引当金の増減額(△は減少)	△118	△251
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	23	58
受取利息及び受取配当金	△76	△100
持分法による投資損益(△は益)	15	0
支払利息	107	146
為替差損益(△は益)	302	20
補助金収入	△97	△87
売上債権の増減額(△は増加)	273	870
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,301	△3,878
仕入債務の増減額(△は減少)	△496	1,317
その他	△580	△525
小計	1,099	1,094
利息及び配当金の受取額	75	103
利息の支払額	△107	△141
補助金の受取額	97	87
法人税等の支払額	△1,034	△666
営業活動によるキャッシュ・フロー	131	478
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,129	△1,430
有形固定資産の取得による支出	△845	△906
無形固定資産の取得による支出	△24	△139
固定資産の売却による収入	1	1
その他	△24	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,022	△2,481
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,311	708
長期借入れによる収入	236	354
長期借入金の返済による支出	△505	△505
株式の発行による収入	—	6
配当金の支払額	△499	△939
非支配株主からの払込みによる収入	—	257
非支配株主への配当金の支払額	△3	△3
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△24	△18
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	514	△140
現金及び現金同等物に係る換算差額	811	△1,007
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△564	△3,151
現金及び現金同等物の期首残高	17,178	19,386
現金及び現金同等物の中間期末残高	16,613	16,235

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用の計算

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

当社グループはこれまでアパレルOEM事業のみの単一セグメントであったことから、セグメント情報の開示を省略していましたが、当第1四半期会計期間より経営管理区分の見直しに伴い、報告セグメントを「縫製事業」および「ラミネーションフィルム事業」に区分して開示しております。

なお、前期のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	縫製事業	ラミネーション フィルム 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,712	6,524	35,237	—	35,237
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	28,712	6,524	35,237	—	35,237
セグメント利益	1,676	978	2,655	△700	1,954

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△700百万円は、各報告セグメントに配分していない当社管理部門の販売費及び一般管理費△471百万円、為替差損△149百万円及びその他の営業外損益△79百万円であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	縫製事業	ラミネーション フィルム 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	29,701	5,126	34,828	—	34,828
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	29,701	5,126	34,828	—	34,828
セグメント利益	2,666	504	3,171	△626	2,544

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△626百万円は、各報告セグメントに配分していない当社管理部門の販売費及び一般管理費△577百万円、為替差損△19百万円及びその他の営業外損益△29百万円であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。